

二〇二二年度意見交換会同行記

# 二年ぶり対面開催、上限規制対応へ大きく前進

株式会社日建建設通信新聞社 編集局 編集課長 赤島 晃彦 *Akiiko Akashima*

日本建設業連合会（日建連）と、国土交通省（国交省）の地方整備局

を始めとする公共発注機関が一堂に会した二〇二二年度の「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が全日程を終えた。五月十六日の関東地区を皮切りにスタート。最終回となった六月十三日の九州地区まで約一カ月間に、日建連幹部らが全国九都市を巡回し、建設業界の最重要課題である担い手の確保や適用開始まで二年を切り、待ったなしの状況になっていく時間外労働の上限規制への対応などを巡って、活発に議論を重ねた。

## 完全週休二日が進展

「と、まず関係者に対する感謝の言葉を口にした。長引くコロナ禍ではあるが、メインと傍聴用の会場を分けるなど、感染防止対策を徹底してリアルでの意見交換に臨んだ。今回は、重点方針に「新4K（給与・休暇・希望・かっこいい）を実現して担い手確保」「社会資本整備の着実な推進と重要性の発信」「技術者の時間外労働時間の上限規制への対応」という三つを設定。これらに基づき、▽適切な公共工事の実施（計画、予算、規模、工期、工程）▽担い手の確保（週休二日、技能者の処遇改善、技術者の要件改善）▽品確法の的確な運用（入札契約と設計変更の改善）▽生産性向上（効率施工、プレキャスト工法と新技術の実装）——の四テーマについて、提案や要望などを行った。

特に大きな焦点となったのが、二〇二四年四月から建設業にもいよいよ適用される時間外労働の上限規制を巡る取組みだ。なかでも、規制対応への土台となる週休二日は、受発注者双方にとって高い関心事だった。月に四回、土曜日に仕事をすると、計三二時間の時間外労働が発生する。平日の残業なども勘案すると、いかに休日出勤をなくさせるかが大きな鍵だ。

手確保という観点を含め、週休二日の取組みを重視している。国交省だけでなく、都道府県・政令市や高速道路会社、機構・事業団でも、発注者指定型での週休二日モデル工事の実施・拡大など、着実に進展している状況が報告された。

とりわけ日建連が強く主張したのが、土日閉所による「完全週休二日」の実現だ。国交省地方整備局などでは、先駆けて取組みを始めた中部、四国に続く形で、関東、近畿、中国、北陸、北海道、九州、沖縄も二二年度からの試行開始を表明した。

本年度の意見交換会は、三年ぶりに対面形式での開催となった。押味至一副会長・土木本部長は各所での開会に当たり、「対面開催が実現できて本当に何より。準備をしていただいた方々にお礼を申し上げ

る」と、まず関係者に対する感謝の言葉を口にした。長引くコロナ禍ではあるが、メインと傍聴用の会場を分けるなど、感染防止対策を徹底してリアルでの意見交換に臨んだ。今回は、重点方針に「新4K（給与・休暇・希望・かっこいい）を現して担い手確保」「社会資本整備の着実な推進と重要性の発信」「技術者の時間外労働時間の上限規制への対応」という三つを設定。これらに基づき、▽適切な公共工事の実施（計画、予算、規模、工期、工程）▽担い手の確保（週休二日、技能者の処遇改善、技術者の要件改善）▽品確法の的確な運用（入札契約と設計変更の改善）▽生産性向上（効率施工、プレキャスト工法と新技術の実装）——の四テーマについて、提案や要望などを行った。

き方改革や担い手の確保は喫緊の課題だが、生産性向上なくして実現なし。これは受注者のみでは達成できない」と、制度設計を含めた受発注者間の更なる協調を要請した。野平明伸公共積算委員長は「各社が新技術開発に取り組んでいる。それをタイムリーに実装できる仕組みが必要だ」と訴えた。

「受注者あっての発注者」安定的な予算確保の必要性については論をまたないが、予算を確保しても執行できなければ意味がない。裏返せば、執行できなければ十分な予算は確保できない。着実な事業執行には、担い手の確保と生産性向上が欠かせない。意見交換会では、受発注者とも目指すゴールは同じであることが再確認された。

国交省が、一三年度からの民間工事も含めた「あらゆる工事」での完全実施を目指す建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用も着実に進展している。意見交換も序盤の五月中旬、国交本省はモデル工事を原則実施する範囲を、これまでのWTO対象工事から本官工事（整備局発注）に拡大し、七月以降の公告案件から開始する方針を打ち出し

た。複数の整備局は、地域建設業が広がっていくのではないかと、自然とどんどん発信してほしい」との要望があった。日建連の池田謙太郎インフラ再生委員長は「CCUSは技能者の確保、処遇改善のために我々が考え抜いたものである」とし、一層の普及・定着へ意欲を示した。

依然として設計変更や工事一時中止も多発するなか、「ゼネコンの知恵やノウハウを大いに活用してもらいたい」と、ECI方式の導入拡大も要望した。国交省側からは、大規模な難工事だけでなく、維持修繕やリニューアルなどを含めた「普通の工事」にも活用できるのではないかなどと、前向きな発言が相次いだ。清水副会長は「ECIに対する発注者側のアレルギーがなくなってきた」との見方を示した。議論のなかでは、発注手続きの大変さも指摘されたが、工事段階の手戻りや中断がなくなるなど、結果的に「トータルで楽になる」ECIの有効性を主張した。

最後に、取材活動に多大なるご高配をたまわった日建連幹部、本部・支部の皆さま方に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

担い手確保のためにも非常に重要なテーマである」と述べ、短期・中期両方の視点から早期に実現する必要性を説いた。

国交省側からは「Aランクの好事例がCランクにも伝われば、自然と広がっていくのではないかと、自然とどんどん発信してほしい」との要望があった。日建連の池田謙太郎インフラ再生委員長は「CCUSは技能者の確保、処遇改善のために我々が考え抜いたものである」とし、一層の普及・定着へ意欲を示した。

また、日建連は、「労務費見積り尊重宣言」企業を総合評価や工事成績で加点するモデル工事の拡充と他発注機関への波及も呼びかけた。関係業界団体とともに、斉藤鉄夫国交相と申し合わせた「技能労働者賃金の概ね三%上昇」の実現などを見据え、「低価格入札をしないなど、受注者としてもやるべきことはある」との覚悟も示された。

最後に、取材活動に多大なるご高配をたまわった日建連幹部、本部・支部の皆さま方に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。



日建連意見交換会・最終回の九州地区。受発注者双方から多くの関係者が駆けつけた。

## 最新技術をタイムリーに実装

茅野正恭公共工事委員長は「働